

平成 17 年 10 月

国土交通大臣	北側 一雄 殿
海事振興連盟会長	関谷 勝嗣 殿
日本経済団体連合会会長	奥田 碩 殿
海事振興連盟 内航分科会長	山本 公一 殿 (衆議院議員)
参議院 国土交通委員長	羽田 雄一郎 殿 (参議院議員)
衆議院 国土交通委員長	林 幹雄 殿 (衆議院議員)

社団法人 日本船主協会
会長 鈴木 邦雄
日本内航海運組合総連合会
会長 真木 克朗
日本長距離フェリー協会
会長 谷口 征三

船舶用燃料油の高騰問題について

謹啓、時下益々ご清栄の段お慶び申し上げます。

さて、既にご案内の通り、最近の原油価格の著しい上昇を受けて、内航船や長距離フェリーの運航コストの過半を占める、燃料油の価格は高騰しております。

内航船や長距離フェリーの運賃は、バブル崩壊後の国内海上輸送量の低迷と物流合理化の波をもろに受け 10 数年にわたり低迷しており、近時の燃料油の著しい値上がりは、中小零細企業が 9 割強を占めるこれらの事業者にとって死活問題となりつつあります。

国内の基幹的輸送手段である内航海運及び長距離フェリーによる安全・安定輸送に致命的な悪影響がでることが懸念され、とりわけモーダルシフトを担う RORO 船、コンテナ船及び長距離フェリーにとっては燃料消費量が大きくこの影響は甚大であり、既に生活物資輸送を担う事業者の一部にあつては航路休止や航路撤廃を検討し実施に移すところも出てきております。

つきましては、このような内航海運事業者・長距離フェリー事業者の置かれている状況についてのご理解とご支援をよろしくお願い申し上げます。

謹白